

経済・金融 フラッシュ

小売業は2ヵ月連続の増加 ～商業販売統計11年7月

経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

1. 小売業は2ヵ月連続の増加

小売業及びコンビニエンスストア販売額(増減率)

8月30日に経済産業省から公表された11年7月の商業販売統計速報によると、小売業販売額は前年比0.7%の11兆7980億円と、2ヵ月続けて増加した。季節調整済前月比では▲0.3%と、4ヵ月ぶりに悪化した。

物価変動の影響を除いた実質値(当研究所試算値)では前年比1.0%と3ヵ月続けての増加となった。

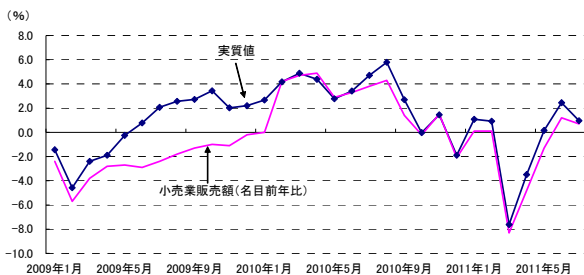
	小売業								コンビニエンスストア販売額	
	前月比		前年比		百貨店		スーパー		前年比	前年比
				(既存店)		(既存店)		(既存店)	(既存店)	(既存店)
10年5月	▲1.7	2.9	▲3.2	▲3.9	▲4.1	▲2.1	▲2.8	▲4.9	▲0.8	▲3.7
6月	0.5	3.3	▲2.4	▲3.1	▲7.4	▲5.7	0.4	▲1.6	1.2	▲1.4
7月	0.4	3.8	▲1.1	▲1.3	▲3.2	▲1.4	0.4	▲1.2	2.9	0.3
8月	1.4	4.3	▲1.1	▲1.8	▲5.0	▲3.0	0.6	▲1.3	3.2	0.7
9月	▲2.8	1.4	▲1.0	▲1.7	▲6.4	▲5.0	1.8	0.1	15.1	12.2
10月	▲1.4	▲0.2	1.2	0.4	▲0.5	0.6	2.3	0.3	▲3.3	▲6.0
11月	2.0	1.5	0.5	0.1	▲1.5	▲0.4	1.8	0.5	3.4	0.7
12月	▲4.2	▲2.1	▲1.6	▲1.7	▲2.6	▲1.5	▲0.7	▲1.8	5.4	2.8
11年1月	4.0	0.1	▲0.6	▲0.7	▲3.0	▲1.1	0.9	▲0.4	7.1	4.5
2月	0.8	0.1	1.0	0.5	▲1.1	0.6	2.1	0.4	8.5	5.9
3月	▲7.6	▲8.3	▲6.5	▲7.5	▲15.4	▲15.0	▲1.2	▲3.0	9.1	7.2
4月	4.1	▲4.8	▲0.9	▲1.9	▲2.4	▲1.8	▲0.1	▲1.9	3.0	1.0
5月	2.4	▲1.3	▲1.3	▲2.5	▲2.4	▲2.6	▲0.8	▲2.4	7.3	5.1
6月	2.9	1.2	0.4	▲0.5	▲0.3	0.1	0.0	0.0	10.9	8.3
7月	▲0.3	0.7	1.9	0.8	▲0.2	▲0.4	0.0	0.0	11.4	8.9

(資料)経済産業省「商業販売統計」

業種別では、7業種中、自動車小売業を除く6業種で増加した。機械器具小売業は地上デジタル放送への完全移行を前にテレビの駆け込み需要がみられたことや、節電対策の高まりを背景として、エアコン、扇風機などの暑さ対策品が好調に推移したことから前年比10.0%と6月(同15.0%)に続いて大幅増加となった。また、各種商品小売業が2008年3月以来、3年4ヵ月ぶりに増加に転じた。一方、自動車小売業は前年比▲18.3%の減少となったものの、サプライチェーンの復旧が続いていることを背景に、4月の同▲37.8%を底に持ち直しの動きを続けている。

寄与度別では、自動車小売業が小売業販売額を▲2.3%押し下げたものの、飲食料品小売業が1.1%、機械器具小売業が0.6%、燃料小売業が0.2%押し上げた。

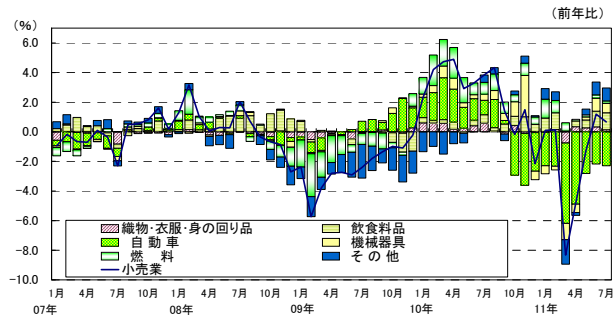
小売販売額の推移



(資料)経済産業省「商業販売統計」

(注)実質値については、消費者物価指数(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)により実質化

小売業販売額(業種別寄与度)

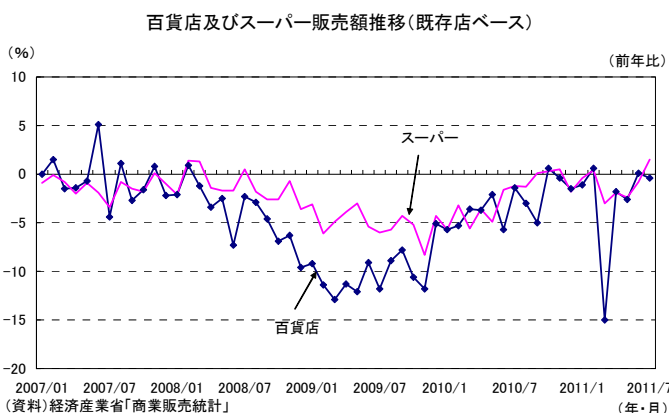


(資料)経済産業省「商業販売統計」

2. 百貨店、コンビニとも引き続き東北で大きく増加

11年7月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの合計）は、前年比0.8%と、5ヵ月ぶりに増加に転じた。業態別では百貨店が前年比▲0.4%、スーパーが同1.5%であった。

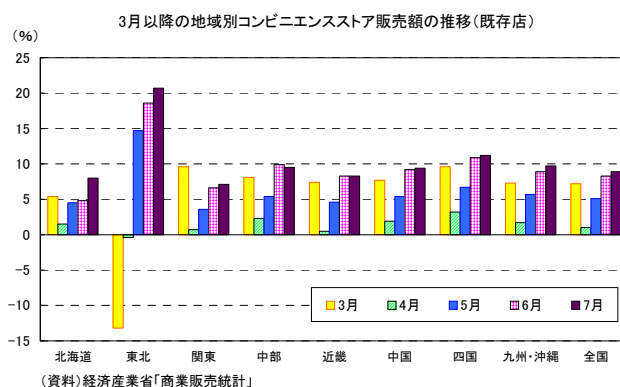
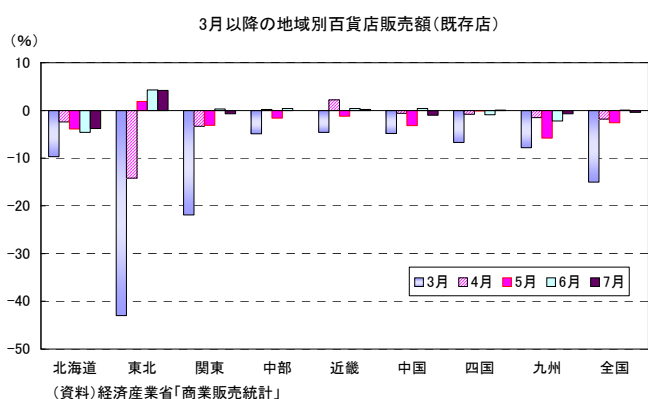
百貨店販売額（既存店）を商品別にみると、紳士服・洋品が前年比▲0.2%（6月：同1.3%）の減少に転じたことに加え、婦人・子供服・洋品でも前年比▲0.9%（6月：同▲0.7%）と、減少幅を拡大させたものの、身の回り品が前年比3.8%（6月：同▲0.1%）の大幅増加となったことから、衣料品全体では前年比0.2%と、5ヵ月ぶりに増加した。また、6月に前年比0.6%と4ヵ月ぶりの増加となっていた飲食料品は同▲2.0%と減少に転じた。



一方、コンビニエンスストア販売額（商品販売額及びサービス売上高）は8204億円、前年比11.4%（全店ベース）と前月（同10.9%）に続いての大幅増加となった。

商品別では、タバコなどの非食品（前年比26.1%、6月：同27.4%）が高い伸びとなり、引き続き全体の牽引役となっている。また、ファーストフード及び日配食品（前年比7.2%、6月：同6.3%）、加工食品（前年比0.7%、6月：同0.7%）でも、前年比での増加を維持している。

百貨店販売額・コンビニエンスストア販売額を地域別にみると、震災による影響から3月、4月に大幅な落ち込みとなった東北で5月以降、顕著な伸びとなっていることが見て取れる。これは震災により損壊した生活財の買換え需要が顕在化しているものと思われる。



7月の小売業は、サプライチェーンの復旧を受けて、自動車販売が回復に向かっていること、節電意識の高まりを背景としてエアコン、扇風機などの暑さ対策関連商品が好調に推移したことなどから持ち直しの動きとなった。8月についてはテレビの駆け込み需要の反動減が懸念されるものの、引き続き、暑さ対策商品への需要増が期待されることから緩やかながらも持ち直しの動きが続くものと考えられる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。